

図2：経営戦略策定

公共事業のコスト分析・原価計算分析

経営戦略の策定と関連するが、公益事業のコスト分析・経営戦略分析を「行っている」と答えた比率は、栃木県15.4%、神奈川13.7%、兵庫14.2%宮崎県8.2%、総数で13.0%である。(図3参照)

この項目は、図1、図2と関連性が強く、これらの基礎があって始めて分析可能である。したがって今後経営に関する意識が高まるにつれてコスト分析および原価計算の要望も強まるものと考えられる。

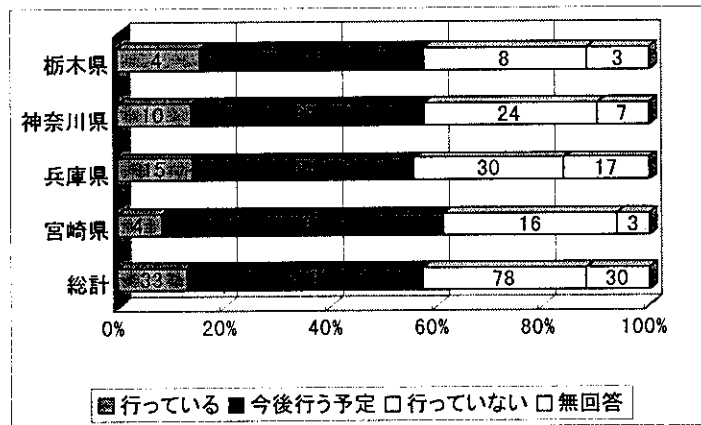


図3：公共事業のコスト分析・原価計算分析

入居者・利用者の要望・クレーム集約

次に視点を換えて内部環境についてみると、各要素の中で最も明瞭なものは入居者・利用者中心のサービスが行われているかどうかである。この点から見ると、入居者・利用者の要望・クレーム集約を「行っている」法人は、栃木県46.2%、神奈川県53.4%、兵庫県41.5%、宮崎県24.5%、全国平均では42.1%となる。神奈川県を除けば3県とも行っているの比率が半数に満たず、利用者中心のサービスへ経営がシフトしているとは考えにくい。(図4参照)

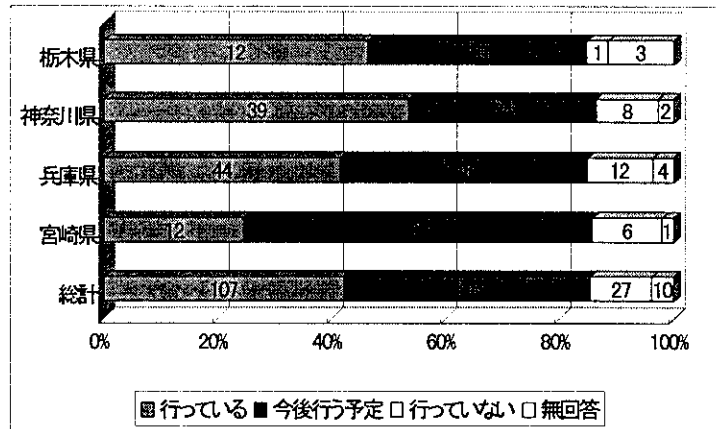


図4：入居者・利用者の要望・クレーム集約

要望・クレームの最終到達先

さらに、要望・クレームの最終到達先を見ると、「法人本部まで」が、栃木県11.5%、神奈川県13.7%、兵庫県28.3%、宮崎県28.6%、全国平均でも22.4%と4分の1に満たない。逆に「施設長」までが栃木県69.2%、神奈川県78.1%、兵庫県63.2%、宮崎県59.2%、全国平均では67.3%を占める。すなわち現場のクレーム要求が現場の中で行われ、法人本部の経営主体にまで到達していないとわかる。(図5参照)

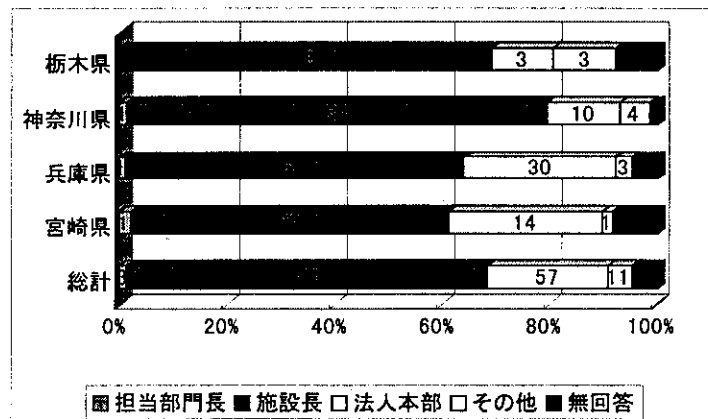


図5：要望・クレームの最終到達先

地域の人口情報収集・分析

ところで、マーケティングの基礎をなす競合施設、競合医療機関および顧客の分布等を含む地域の情報収集・分析を行っている実態を見ると、栃木県34.6%、神奈川県32.9%、兵庫県38.7%、宮崎県49.0%、全国平均が38.6%となっている。全体として比率が低い原因は、経営感覚の希薄性と相関があると考えられる。(図6参照)

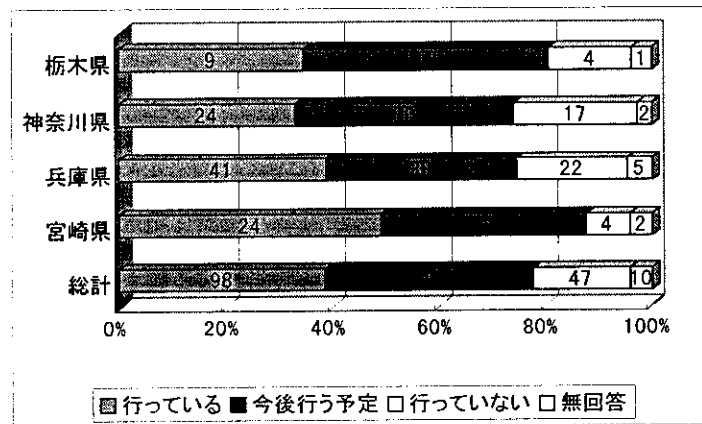


図6：地域の人口情報収集・分析

サービス圏域の設定

マーケティングを行うについてはサービス圏域の設定が前提となるが、これを設定している社会福祉法人は、栃木県42.3%、神奈川県58.9%、兵庫県45.3%、宮崎県42.9%、全国平均で48.4%とほぼ半数近くに及ぶ。経営感覚の薄い中でサービス圏域の設定が比較的高い理由は、従来の措置制度が福祉施設行政区域内でのサービスによって行われており、両者の関係が密接であった。(図7参照)

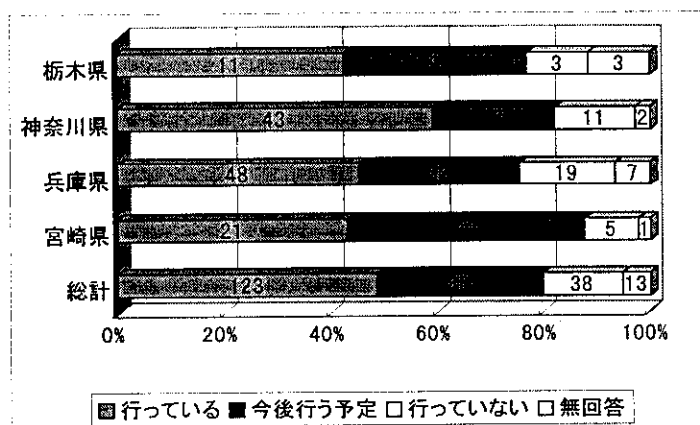


図7：サービス圏域の設定

法人・施設の広報活動

法人本部が経営する施設の広報活動を積極的に行っているのは、栃木県38.5%、神奈川県57.5%、兵庫県51.9%、宮崎県49.0%、全国平均では51.6%である。

(図8参照)

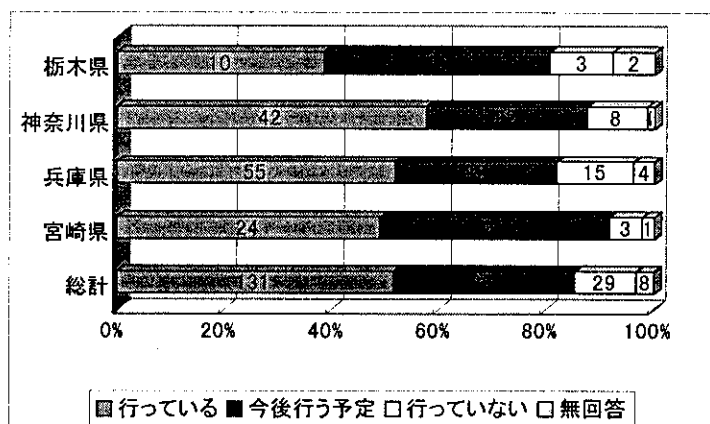


図8：法人・施設の広報活動

実施している広報活動の内容

広報の手段として多いのは、広報誌、機関紙の発行、パンフレット、インターネットのホームページ等である。(Ⅱ-9. 実施している広報活動の内容参照)

職員採用基準

次に、職員採用基準について見てみると、「採用基準がある」と答えた社会法人は栃木県84.6%、神奈川県87.7%、兵庫県84.9%、宮崎県71.4%、全体の平均は83.1%と高い比率を占めている。(図9参照)

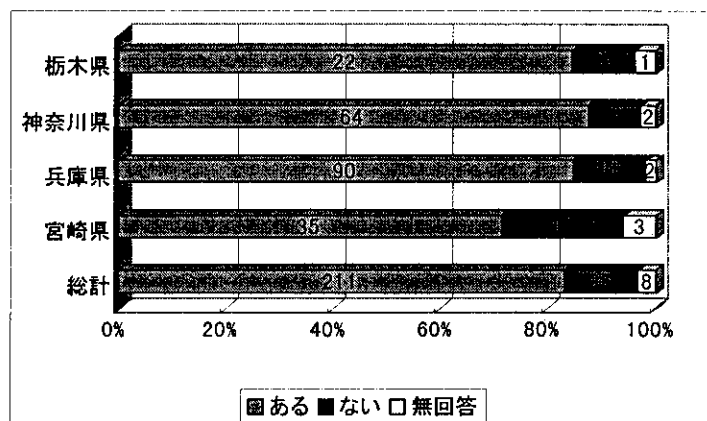


図9：職員採用基準

採用基準

しかし、これをさらに具体的に見ると、「意欲等人物本位」が、栃木県81.8%、神奈川県75.0%、兵庫県82.2%、宮崎県71.4%、全体で78.2%と必ずしも厳格な採用基準であるとはいえない。その他は「資格を重視」が目立つ程度で「学歴重視」はほとんど現れない。(Ⅱ-10. 採用基準(MA)を参照)

介護職員・事務職員の募集方法

次に介護職員・事務職員の募集方法であるが、最も多いのが、「公共職業安定所(ハローワーク)」で、栃木県91.3%、神奈川県66.2%、兵庫県82.2%、宮崎県77.8%、全国平均で77.2%である。「募集広告」では、栃木県39.1%、神奈川県66.2%、兵庫県54.5%、宮崎県38.9%、全国平均で54.4%であった。以下、「養成施設と連携：実習・研修受入」、「縁故関係者の紹介」等々となっている。

これらのことから採用基準は意欲と人物本位を重視しているにもかかわらず、募集は公共施設安定所を通じて行う場合が多く、社会福祉事業へ参入する人員確保の手段としては問題が多いと言わざるを得ない。(図10参照)

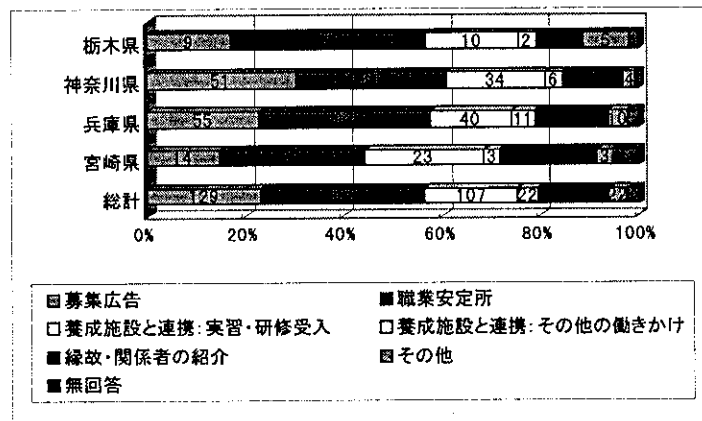


図10：介護職員・事務職員の募集方法

給与体系

職員の給与体系についてみると(図13)、「公務員の体系に準拠」が栃木県84.6%、神奈川県80.8%、兵庫県62.3%、宮崎県87.8%、全国平均が74.8%となっている。比較的「独自の給与体系を設定」を実施している兵庫県を除けば、ほとんどが公務員の体系に準拠しており、ここでも公的機関の代行しての社会福祉法人の性格を色濃く現している。

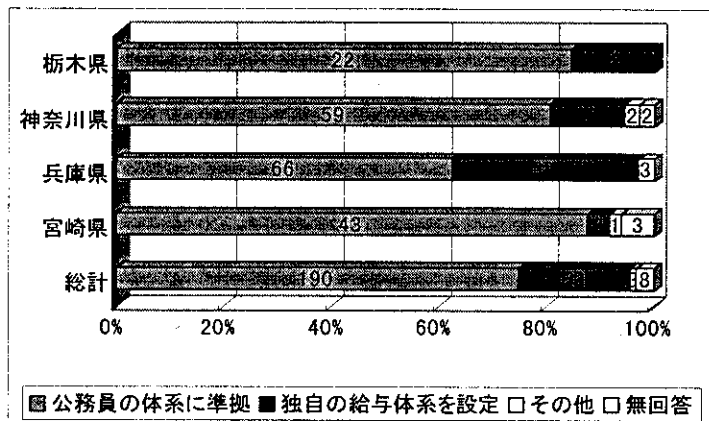


図 1 1 : 給与体系

具体的内容

具体的な内容を見ると、「近隣施設を参考」、「県社協を参考」、「公務員給与体系を参考」、「市社協の体系に準ずるとした」等の回答が目立つ。(Ⅱ-11. 介護職員・事務職員の募集方法；その他参照)

施設群間での職員ローテーション

次に、施設間での職員ローテーションについてであるが(図14)、「行っている」が、栃木県 38.5%、神奈川県 43.8%、兵庫県 38.7%、宮崎県 36.7%、全国平均では 39.8% と「今後行う予定」、「行っていない」よりも回答数が多い。人事のローテーションに配慮する態度は、全体として制約条件があるにもかかわらず行っている形跡が窺えられる。

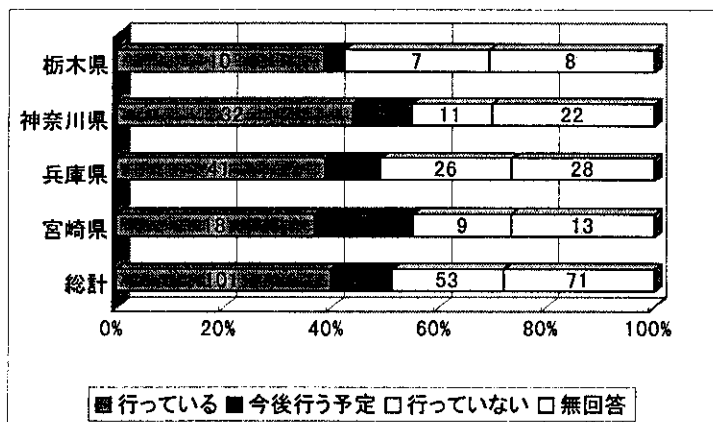


図 1 2 : 施設群間での職員ローテーション

非常勤職員・パートタイマーの採用動向

また非常勤職員、パートタイマーの状況を見ると、「増やしている」は、栃木県50.0%、神奈川県65.8%、兵庫県65.1%、宮崎県49.0%、全国平均で60.6%とその比率は高い。行政経営効率化の推進が社会福祉法人にも及んでいる実態がわかる。(図13参照)

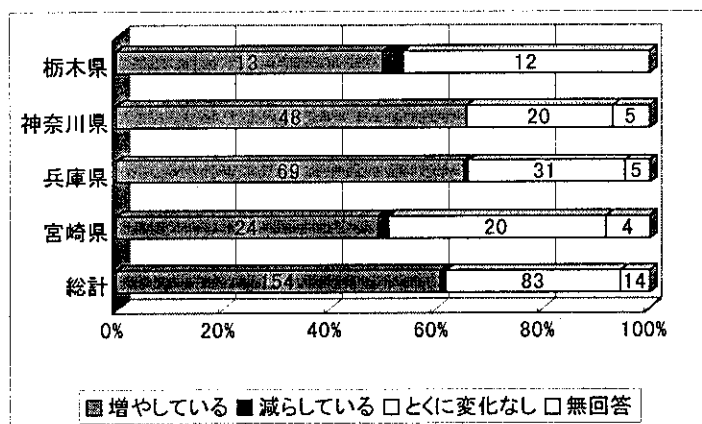


図13：非常勤職員・パートタイマーの採用動向

事務処理等のコンピュータ化

同様に事務処理等のコンピュータ化も「行っている」と答えたものが、栃木県84.6%、神奈川県63.6%、兵庫県84.0%、宮崎県85.7%、全国平均で84.3%と高い率に及ぶ。(図14参照)

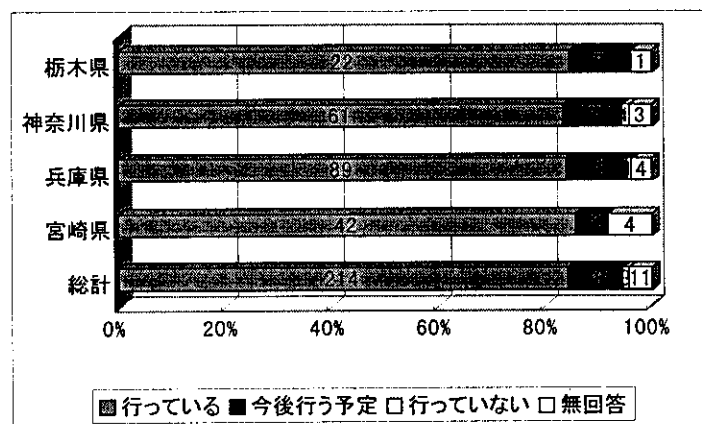


図14：事務処理等のコンピュータ化

採用・異動等人事の実行

具体的な採用は「法人本部が一括して行う」栃木県42.3%、神奈川県45.2%、兵庫県50.0%、宮崎県63.3%、全国平均で50.4%と半数に及んだ。一方「各施設で行う」は、栃木県26.9%、神奈川県17.8%、兵庫県17.9%、宮崎県8.2%、全国平均16.9%と職員採用については法人本部の決定が大きな影響を与えるという傾向が示された。

(図15参照)

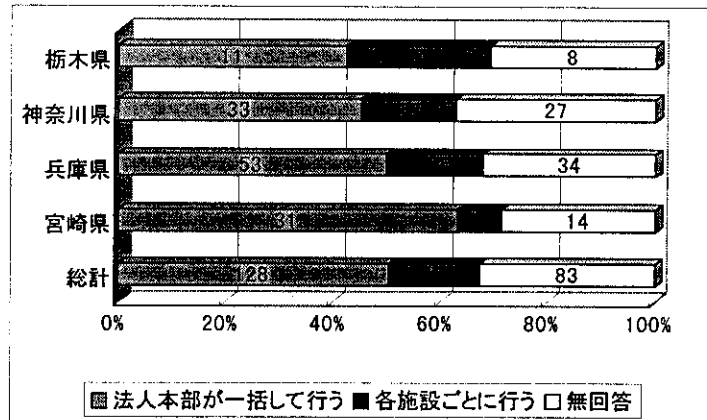


図15：採用・異動等人事の実行

職員の教育・研修体制

次に職員の教育研修体制であるが、「教育研修ある」と答えたものが、栃木県73.1%、神奈川県65.8%、兵庫県67.9%、宮崎県71.4%、全国平均68.5%と比較的高い比率であった。このことから社会福祉法人の社会福祉施設に対しては、教育研修体制が比較的整っているといえる。(図16参照)

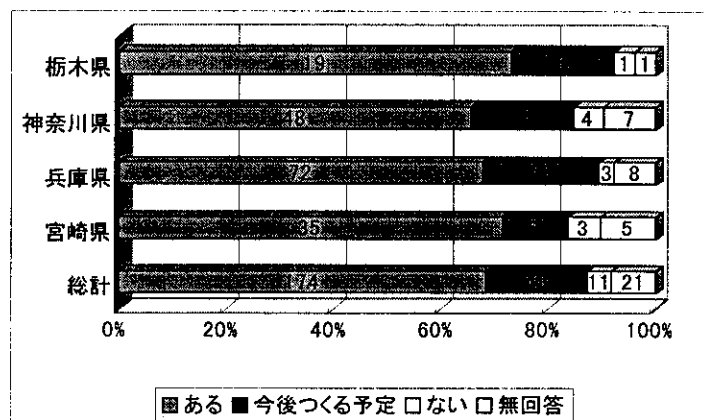


図16：職員の教育・研修体制

理事会の開催回数

理事会の開催回数は1年間で「3.5回～5.0回」開いているものが最も多く、栃木県65.4%、神奈川県61.6%、兵庫県48.1%、宮崎県63.3%、全国の平均が56.7%であった。全体では約7割の法人が4半期に1回以上の理事会を開催していることになる。

(図17参照)

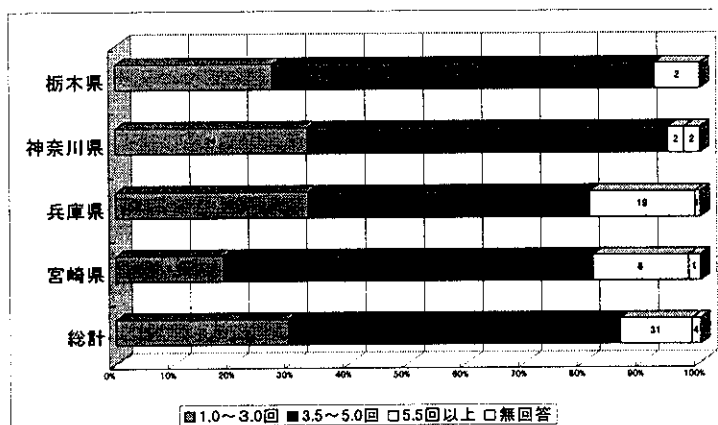


図17：理事会の開催回数（年間）

理事メンバー変更回数

理事会メンバーの変更回数は、2年に1回の再任・変更期間があるが、年に「0.5回以下」しか変更していない法人が栃木県57.7%、神奈川県63.0%、兵庫県68.9%、宮崎県67.3%、全国平均で65.7%となっている。(図18参照)

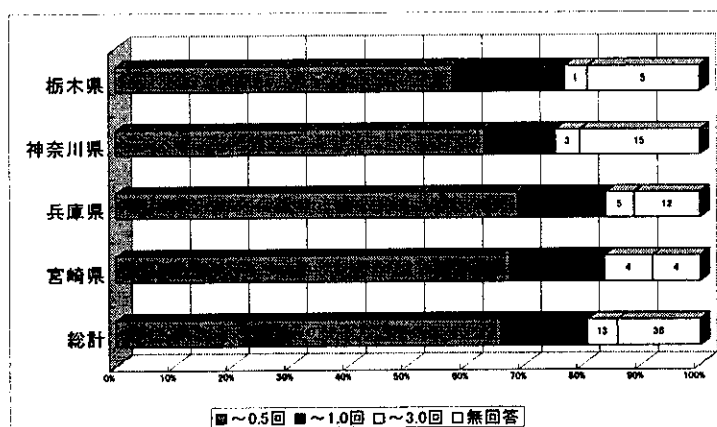


図18：理事メンバー変更回数（年間）

法人本部「事務局」

社会福祉法人の専用事務局の有無についての質問で、法人本部事務局が「ある」と回答したものは、栃木県が46.2%、神奈川県が39.7%、兵庫県が49.1%、宮崎県が55.1%、全国平均で47.2%であった。一方「ない」と回答した割合は全国で44.1%と、法人本部が主体的に社会福祉活動を行う基盤が必ずしも十分に整えられているとは言い難い現状であるという事実が伺える。(図19参照)

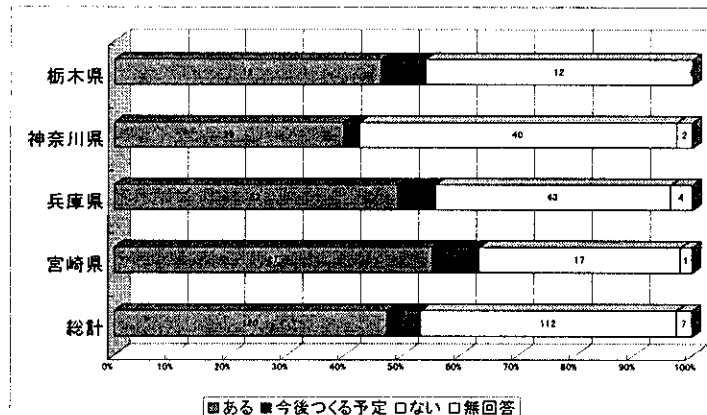


図19：法人本部「事務局」

事務局スタッフ

社会福祉法人の専任事務局スタッフの有無については、十分有効な回答を得ることができなかった。

図21は兼任の事務局スタッフの数に対する回答であるが、スタッフが1人でしかも兼任の場合が栃木50.0%、神奈川31.03%、兵庫44.23%、宮崎14.8%、全国の平均が35.0%である。宮崎を除けば1～2人の兼任スタッフによって、社会福祉法人本部の事務が行われている現状が明らかとなった。すなわち、定型的事務処理からさらにすすんだ法人本部としての経営戦略策定や経営全体レビューのための基礎資料策定等の作業は、十分に行えない現状が明らかとなっている。

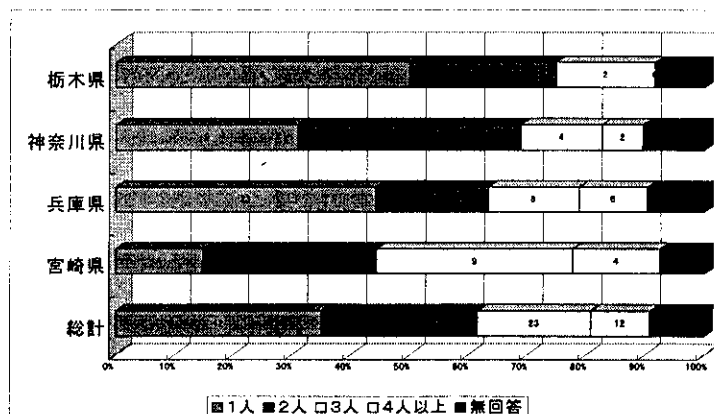


図21：事務局スタッフ（兼任）

第2節 高齢者福祉施設調査

入居定員数、入居者数

施設類型で見ると入居者21～50人の施設が45.4%と比較的中小規模の施設の回答が多い。(図17参照)

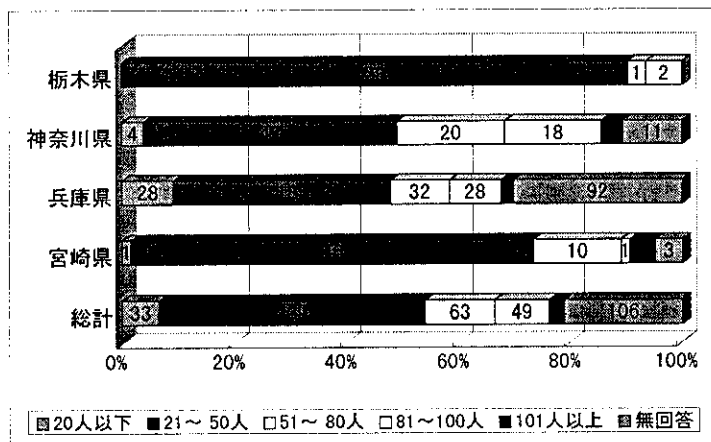


図17：入居定員

入居者数は、入居定員数のそれとほぼ連動している。(図18参照)

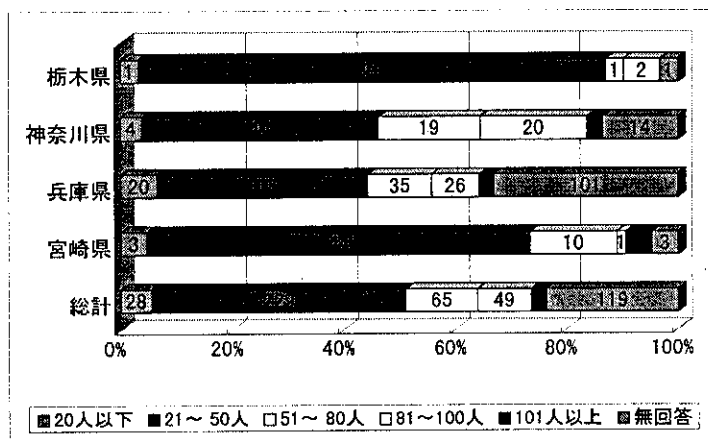


図18：入居者数

新規入居者数、退去者数

新規入居者数と退去者数、20人以下が全体の半分以上、退去者数も半分以上で、入居も退去も流動化が少ない。兵庫県については、入居者退去者の流動性が他の4県と比べて多いといえる。(図19、20参照)

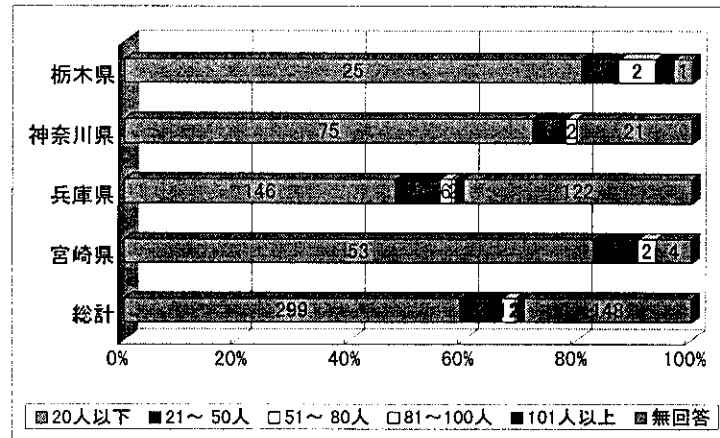


図19：新規入居者数

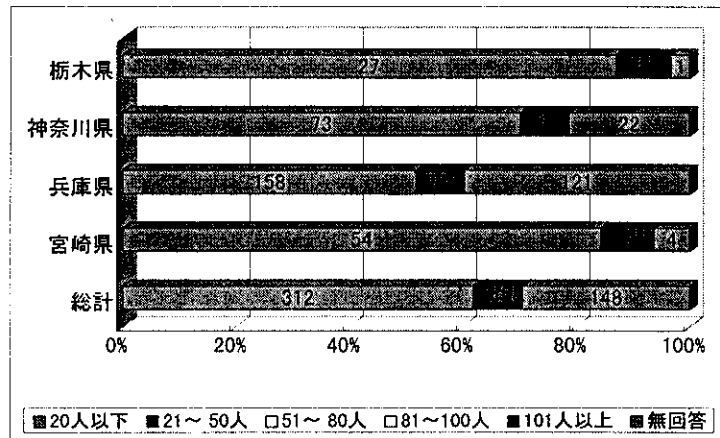


図20：退去者数

退去理由

退去理由で多いのは「死亡」が多く全体の81.5%、「他施設への転居」44.9%と次に多く、「その他」、「在宅療養」とつづく。特別養護老人ホームは終生入居（終のすみか）であるということがいえる。（図 21、22、23、24 参照）

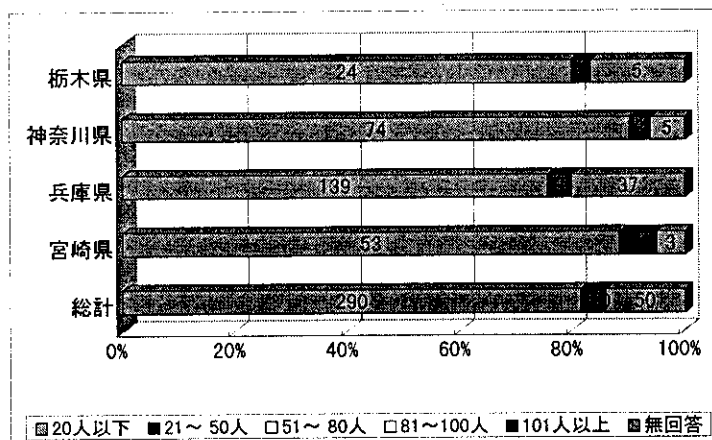


図 2 1 : 死亡

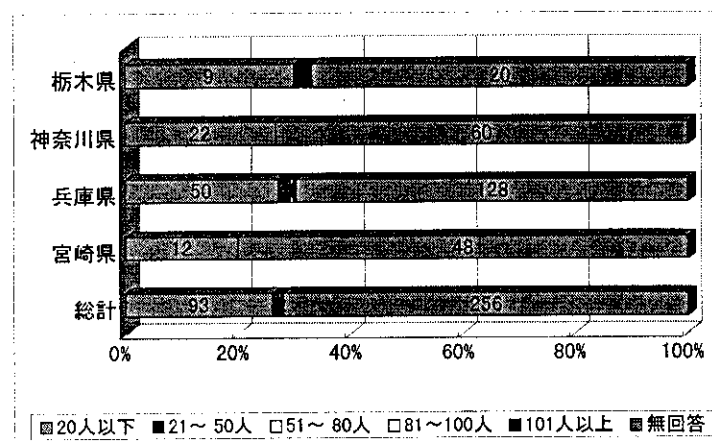


図 2 2 : 在宅療養

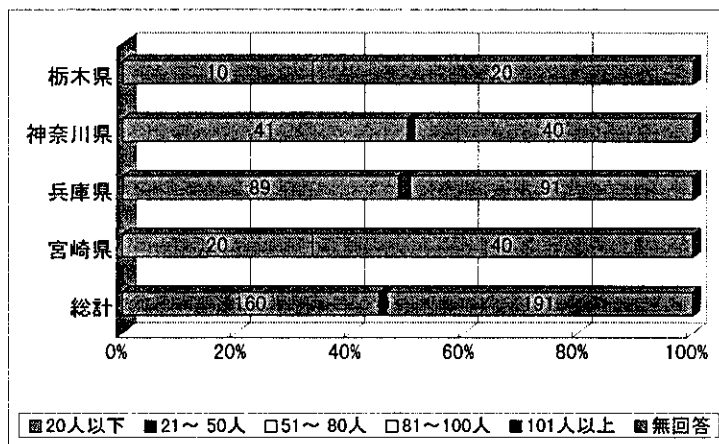


図 2 3 : 他施設へ転所

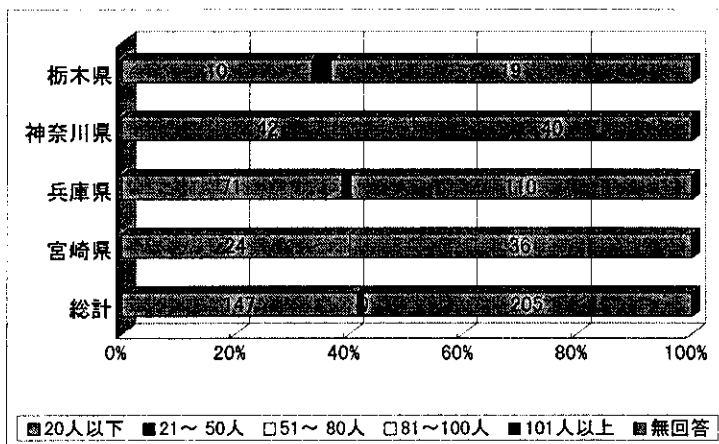


図 2 4 : その他

要介護度判定等介護保険実施に向けた取り組み

「行っている」が全体の67.1%、「行っていない」が11.5%、「今後は行う」が13.9%程度である。(図 25 参照)

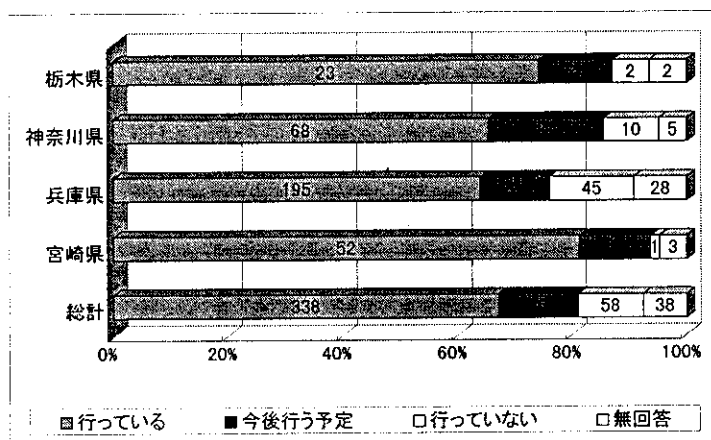


図 25 : 要介護度判定等介護保険実施に向けた取り組み

保護者会開催

実施している施設は全体の44.4%に過ぎない。施設と地域性との関連に積極的な努力が必要である。(図 26 参照)

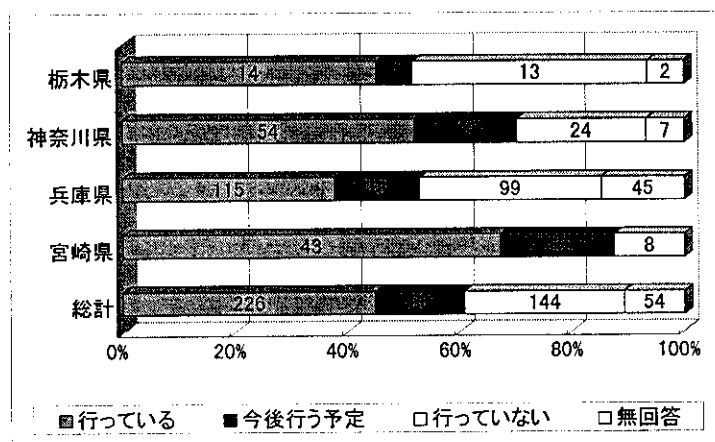


図 26 : 保護者会開催

第3節 社会福祉法人本部調査・高齢者福祉施設調査集計結果

(社会福祉法人本部調査)

高齢者ケアに係わる株式会社等

1-2	栃木県		神奈川県		兵庫県		宮崎県		総計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 もっている		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0.0%
2 もっていない	25	96.2%	73	100.0%	105	99.1%	47	95.9%	250	98.4%
無回答	1	3.8%		0.0%	1	0.9%	2	4.1%	4	1.6%
総計	26	100.0%	73	100.0%	106	100.0%	49	100.0%	254	100.0%

法人理念策定

II-1	栃木県		神奈川県		兵庫県		宮崎県		総計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 策定している	16	61.5%	39	53.4%	49	46.2%	18	36.7%	122	48.0%
2 策定中である	2	7.7%	15	20.5%	24	22.6%	12	24.5%	53	20.9%
3 策定していない	8	30.8%	16	21.9%	25	23.6%	16	32.7%	65	25.6%
無回答		0.0%	3	4.1%	8	7.5%	3	6.1%	14	5.5%
総計	26	100.0%	73	100.0%	106	100.0%	49	100.0%	254	100.0%

経営戦略策定

II-2	栃木県		神奈川県		兵庫県		宮崎県		総計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 策定している	5	19.2%	15	20.5%	11	10.4%	4	8.2%	35	13.8%
2 策定中である	5	19.2%	24	32.9%	39	36.8%	18	36.7%	86	33.9%
3 策定していない	15	57.7%	28	38.4%	47	44.3%	25	51.0%	115	45.3%
無回答	1	3.8%	6	8.2%	9	8.5%	2	4.1%	18	7.1%
総計	26	100.0%	73	100.0%	106	100.0%	49	100.0%	254	100.0%

戦略の方向

II-2	II-2②	栃木県		神奈川県		兵庫県		宮崎県		総計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 策定している	1.専門特化	1	20.0%	9	60.0%	1	9.1%	1	25.0%	12	34.3%
	2.事業多角化	4	80.0%	4	26.7%	10	90.9%	3	75.0%	21	60.0%
	3.その他	0	0.0%	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.7%
	無回答										
	計	5	100.0%	15	100.0%	11	100.0%	4	100.0%	35	100.0%
2 策定中である	1.専門特化		0.0%	8	33.3%	5	12.8%	2	11.1%	15	17.4%
	2.事業多角化		0.0%	5	20.8%	7	17.9%	4	22.2%	16	18.6%
	3.その他					1	2.0%				
	無回答	5	100.0%	11	45.8%	26	69.2%	12	66.7%	55	64.0%
	計	5	100.0%	24	100.0%	39	100.0%	18	100.0%	86	100.0%
総計		10		39		50		22		121	

経営計画・事業計画策定

II-3	栃木県		神奈川県		兵庫県		宮崎県		総計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 策定している	13	50.0%	33	45.2%	42	39.6%	15	30.6%	103	40.6%
2 策定中である	4	15.4%	19	26.0%	27	25.5%	18	36.7%	68	26.8%
3 策定していない	6	23.1%	16	21.9%	24	22.6%	14	28.6%	60	23.6%
無回答	3	11.5%	5	6.8%	13	12.3%	2	4.1%	23	9.1%
総計	26	100.0%	73	100.0%	106	100.0%	49	100.0%	254	100.0%

計画の種類(MA)

II-3	II-3②	栃木県		神奈川県		兵庫県		宮崎県		総計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 策定している	短期計画	7	46.7%	23	60.5%	33	66.0%	11	73.3%	74	62.7%
	中期計画	5	33.3%	10	26.3%	10	20.0%	4	26.7%	29	24.6%
	長期計画	3	20.0%	3	7.9%	4	8.0%	0	0.0%	10	8.5%
	無回答	0	0.0%	2	5.3%	3	6.0%	0	0.0%	5	4.2%
	計	15	100.0%	38	100.0%	50	100.0%	15	100.0%	118	100.0%
2 策定中である	短期計画	0	0.0%	4	17.4%	3	10.0%	3	15.0%	10	13.0%
	中期計画	0	0.0%	10	43.5%	9	30.0%	6	30.0%	25	32.5%
	長期計画	1	25.0%	4	17.4%	3	10.0%	1	5.0%	9	11.7%
	無回答	3	75.0%	5	21.7%	15	50.0%	10	50.0%	33	42.9%
	計	4	100.0%	23	100.0%	30	100.0%	20	100.0%	77	100.0%
総計		19	-	61	-	80	-	35	-	195	-

公益事業のコスト分析・原価計算分析実施

II-4	栃木県		神奈川県		兵庫県		宮崎県		総計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 行っている	4	15.4%	10	13.7%	15	14.2%	4	8.2%	33	13.0%
2 今後行う予定	11	42.3%	32	43.8%	44	41.5%	26	53.1%	113	44.5%
3 行っていない	8	30.8%	24	32.9%	30	28.3%	16	32.7%	78	30.7%
無回答	3	11.5%	7	9.6%	17	16.0%	3	6.1%	30	11.8%
総計	26	100.0%	73	100.0%	106	100.0%	49	100.0%	254	100.0%

収益事業のコスト分析・原価計算分析実施

II-4②	栃木県		神奈川県		兵庫県		宮崎県		総計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 行っている	2	7.7%	2	2.7%	6	5.7%	3	6.1%	13	5.1%
2 今後行う予定	5	19.2%	27	37.0%	31	29.2%	21	42.9%	84	33.1%
3 行っていない	15	57.7%	33	45.2%	42	39.6%	21	42.9%	111	43.7%
無回答	4	15.4%	11	15.1%	27	25.5%	4	8.2%	46	18.1%
総計	26	100.0%	73	100.0%	106	100.0%	49	100.0%	254	100.0%

入居者・利用者の要望・クレーム集約

Ⅱ-5	栃木県		神奈川県		兵庫県		宮崎県		総計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 行っている	12	46.2%	39	53.4%	44	41.5%	12	24.5%	107	42.1%
2 今後行う予定	10	38.5%	24	32.9%	46	43.4%	30	61.2%	110	43.3%
3 行っていない	1	3.8%	8	11.0%	12	11.3%	6	12.2%	27	10.6%
無回答	3	11.5%	2	2.7%	4	3.8%	1	2.0%	10	3.9%
総計	26	100.0%	73	100.0%	106	100.0%	49	100.0%	254	100.0%

要望・クレームの最終到達先

Ⅱ-5②	栃木県		神奈川県		兵庫県		宮崎県		総計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 担当部門長		0.0%	1	1.4%	1	0.9%	1	2.0%	3	1.2%
2 施設長	18	69.2%	57	78.1%	67	63.2%	29	59.2%	171	67.3%
3 法人本部	3	11.5%	10	13.7%	30	28.3%	14	28.6%	57	22.4%
4 その他	3	11.5%	4	5.5%	3	2.8%	1	2.0%	11	4.3%
無回答	2	7.7%	1	1.4%	5	4.7%	4	8.2%	12	4.7%
総計	26	100.0%	73	100.0%	106	100.0%	49	100.0%	254	100.0%

地域の人口情報収集・分析

Ⅱ-6	栃木県		神奈川県		兵庫県		宮崎県		総計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 行っている	9	34.6%	24	32.9%	41	38.7%	24	49.0%	98	38.6%
2 今後行う予定	12	46.2%	30	41.1%	38	35.8%	19	38.8%	99	39.0%
3 行っていない	4	15.4%	17	23.3%	22	20.8%	4	8.2%	47	18.5%
無回答	1	3.8%	2	2.7%	5	4.7%	2	4.1%	10	3.9%
総計	26	100.0%	73	100.0%	106	100.0%	49	100.0%	254	100.0%

地域の高齢化率の把握、情報収集・分析

Ⅱ-6②	栃木県		神奈川県		兵庫県		宮崎県		総計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 行っている	11	42.3%	30	41.1%	49	46.2%	26	53.1%	116	45.7%
2 今後行う予定	11	42.3%	26	35.6%	36	34.0%	18	36.7%	91	35.8%
3 行っていない	3	11.5%	16	21.9%	16	15.1%	4	8.2%	39	15.4%
無回答	1	3.8%	1	1.4%	5	4.7%	1	2.0%	8	3.1%
総計	26	100.0%	73	100.0%	106	100.0%	49	100.0%	254	100.0%

地域の要介護者発生率に係わる情報収集・分析

Ⅱ-6③	栃木県		神奈川県		兵庫県		宮崎県		総計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 行っている	8	30.8%	20	27.4%	28	26.4%	14	28.6%	70	27.6%
2 今後行う予定	13	50.0%	33	45.2%	50	47.2%	28	57.1%	124	48.8%
3 行っていない	4	15.4%	18	24.7%	23	21.7%	6	12.2%	51	20.1%
無回答	1	3.8%	2	2.7%	5	4.7%	1	2.0%	9	3.5%
総計	26	100.0%	73	100.0%	106	100.0%	49	100.0%	254	100.0%

その他のマーケティングに係わる情報の収集・分析

Ⅱ-6④	栃木県		神奈川県		兵庫県		宮崎県		総計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 行っている	5	19.2%	20	27.4%	14	13.2%	7	14.3%	46	18.1%
2 今後行う予定	14	53.8%	27	37.0%	54	50.9%	34	69.4%	129	50.8%
3 行っていない	6	23.1%	24	32.9%	34	32.1%	7	14.3%	71	28.0%
無回答	1	3.8%	2	2.7%	4	3.8%	1	2.0%	8	3.1%
総計	26	100.0%	73	100.0%	106	100.0%	49	100.0%	254	100.0%

各種サービスの潜在需要の把握

Ⅱ-7	栃木県		神奈川県		兵庫県		宮崎県		総計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 行っている	3	11.5%	13	17.8%	13	12.3%	3	6.1%	32	12.6%
2 今後行う予定	11	42.3%	37	50.7%	56	52.8%	38	77.6%	142	55.9%
3 行っていない	10	38.5%	20	27.4%	33	31.1%	7	14.3%	70	27.6%
無回答	2	7.7%	3	4.1%	4	3.8%	1	2.0%	10	3.9%
総計	26	100.0%	73	100.0%	106	100.0%	49	100.0%	254	100.0%

競合施設・競合サービスに関する情報の把握

Ⅱ-8	栃木県		神奈川県		兵庫県		宮崎県		総計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 行っている	6	23.1%	29	39.7%	29	27.4%	8	16.3%	72	28.3%
2 今後行う予定	16	61.5%	27	37.0%	49	46.2%	34	69.4%	126	49.6%
3 行っていない	3	11.5%	16	21.9%	23	21.7%	6	12.2%	48	18.9%
無回答	1	3.8%	1	1.4%	5	4.7%	1	2.0%	8	3.1%
総計	26	100.0%	73	100.0%	106	100.0%	49	100.0%	254	100.0%

サービス圏域の設定

II-8②	栃木県		神奈川県		兵庫県		宮崎県		総計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 行っている	11	42.3%	43	58.9%	48	45.3%	21	42.9%	123	48.4%
2 今後行う予定	9	34.6%	17	23.3%	32	30.2%	22	44.9%	80	31.5%
3 行っていない	3	11.5%	11	15.1%	19	17.9%	5	10.2%	38	15.0%
無回答	3	11.5%	2	2.7%	7	6.6%	1	2.0%	13	5.1%
総計	26	100.0%	73	100.0%	106	100.0%	49	100.0%	254	100.0%

法人・施設の広報活動

II-9	栃木県		神奈川県		兵庫県		宮崎県		総計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 行っている	10	38.5%	42	57.5%	55	51.9%	24	49.0%	131	51.6%
2 今後行う予定	11	42.3%	22	30.1%	32	30.2%	21	42.9%	86	33.9%
3 行っていない	3	11.5%	8	11.0%	15	14.2%	3	6.1%	29	11.4%
無回答	2	7.7%	1	1.4%	4	3.8%	1	2.0%	8	3.1%
総計	26	100.0%	73	100.0%	106	100.0%	49	100.0%	254	100.0%

実施している広報活動の内容

II-9②	
インターネットホームページ開設	通帳ケースへの掲載
エコーはがきへの掲載	テレカ
折込広告	電話帳広告
介護者の集いに情報提供	バス停の看板
介護保険に関する情報提供	パンフレット作成・配布
各種団体視察受入	ビデオ
看板の作成	福祉セミナー開催
行政の広報	勉強会
協力員の研修会	ボランティア受入
ケーブルテレビ	民生委員の施設見学会
研修会講師派遣	郵貯現金袋に施設案内
在宅支援情報	園だより
施設行事の地域住民への参加呼びかけ	園内行事等を地方紙、報道機関に連絡
実習施設として各学校の受入	企業情報誌に掲載
情報誌	講演会等
ショッピングセンターにサービスコーナーを設置	事業
シンポジウム参加	収支状況と理事会内
地域交流	新聞掲載
入所者の生活状況、サービスの現状、在宅サービスの紹介	短期入所について福祉事務所等施設見学時の啓蒙
民生委員・ボランティアと情報	地域在宅老人を対象にホームに招待見学とサービスの説明を実施
老人福祉ゾ作成配布	地域自治会等で説明会
電柱広告	無回答